

岩手県内市町村の脱炭素取り組みを進める

令和3年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：岩手県内市町村の2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定
研究代表者：総合政策学部 准教授 平井勇介
課題提案者：NPO法人環境パートナーシップいわて
研究メンバー：渋谷晃太郎（総合政策学部）
技術キーワード：カーボンニュートラル、地域新電力

▼研究の概要（背景・目標）

パリ協定が締結され自治体レベルでも脱炭素に向けた動きが進んでいる。岩手県でもいち早く2050ゼロカーボンシティ表明がなされたが、一部自治体にとどまっており、地方公共団体実行計画の策定状況についても不明確であったことから、自治体へのアンケートを実施し、実情を調査し、脱炭素ワークショップを開催した。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 岩手県内の市町村を対象として脱温暖化対策についてWEBアンケート調査を実施
2. 調査内容 ゼロカーボンシティ表明、実行計画の策定状況、課題、脱温暖化関心事項、地域循環共生圏に関すること等
3. 調査期間 2021年9月～10月
4. 脱炭素実現ワークショップの開催（4回）

▼研究の成果（結論・考察）

1. 今後ゼロカーボンシティ表明を今後予定している団体はほとんどない（図1）。
2. 改正温対法に対応して、実施計画の改定を検討している団体は1/3で、2/3の団体は改定する予定がないかわからないと回答（図2）
3. その理由として多くの自治体が、予算、人員、知識不足等の課題があると回答
4. 以上から、県内の自治体の脱温暖化を進めるためには、国、県の支援が不可欠であると考えられる。
5. ワークショップにより脱炭素化を進めるための先進的な知識の共有を図ることができた。

図1 ゼロカーボンシティ宣言の予定

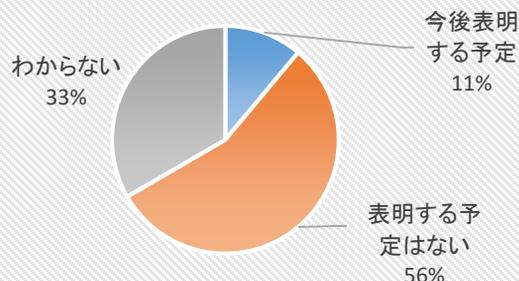


図2 改正温対法対応実施計画策定

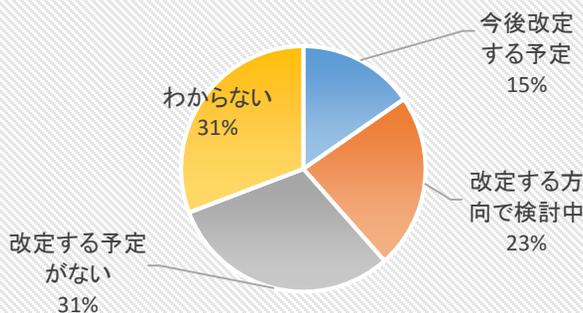


写真 ワークショップの状況

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

現在、改正温対法に対応し、岩手県が県全体の実行計画を改定しており、その後、市町村の取り組みが本格化することとなる。2050年カーボンニュートラルを達成するためには、多くの自治体の取り組みが必要であるが、そのためには国、県の支援が不可欠となる。本研究の成果を基に市町村が必要とする支援を適時的確に行えるよう協力していくこととする。

アンケート調査の実施に当たっては、岩手県当局のご協力をいただいた。厚く御礼申し上げます。